

会計名			拡大市街地調査推進事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		土地利用計画係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	都市計画マスタープランに基づき、産業活動の維持・発展や定住化促進を図るため、新市街地を創出する。					主たる内容	○依佐美地区（産業系）における地区計画の決定		
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
		根拠法令	都市計画法							
	対象者		地元関係者、関係権利者				事業期間	平成24年度～		
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・依佐美地区 関係機関調整		・依佐美地区 地区計画素案作成 説明会の開催 16条縦覧の実施		・依佐美地区 17条縦覧の実施 都市計画審議会での議決 都市計画決定の告示		・一里山地区 関係機関協議			
	成果	関係機関等と協議を行い、法17条縦覧、都市計画審議会での議決を経て、地区計画を決定することができた。								
	課題	特になし。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果 指標	産業が活発であると思う市民の割合（％）				—	94.6	—	94.7	94.8
	指標									
	他市との 比較検証		刈谷市独自の事業である。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳		
事業費 ①		0	1,925	858	3,500	合計	858,000 円			
財 源		特定財源	0	0	0	0	委託料	858,000 円		
		一般財源	0	1,925	858	3,500				
職員人件費 ②		1,688	3,345	3,473	3,048					
総事業費（①＋②）		1,688	5,270	4,331	6,548					
建設 事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
	9年度以降の事業費見込		0							

会計名			拡大市街地調査推進事業		担当部	都市政策部
一般会計					担当課	まちづくり推進課
款	項	目			担当係	土地利用計画係
8	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	活発な産業活動を促進するため、新市街地創出に向けた取組の必要性は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	新市街地創出に向けて、専門的な分野を事業者へ委託することで効率的に事業推進が図られており適正な執行体制である。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	総合計画や都市計画マスタープランに位置づけた本市の目指すべき都市構造実現のため、市が実施すべき事業であり、当該事業の推進は妥当性が高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	総合計画や都市計画マスタープランに記載の目指すべきまちづくりの方向性に合致しているため、施策への貢献度は高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、引き続き、関係機関等と連携を図りながら新市街地の創出の検討、調査を進めていく。					

会計名			土地利用計画検討事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	まちづくり推進課	
款	項	目					担当係	土地利用計画係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	総合計画や都市計画マスタープランで示す 目指すべき都市構造の実現に向けて、都市計 画制度を活用し、適正な土地利用の誘導を図 る。				主たる 内容	○都市再生整備計画の事後評価 ○都市計画決定図書の作成 ○震災復興検討地区カルテの更新 ○市有地等の活用方策の検討		
		位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン					
		根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法						
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成27年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	6年度実績		7年度実績		8年度計画		
			・立地適正化計画の改定 計画の評価・見直し方針 の策定		・立地適正化計画の改定 計画の公表 (R5繰越分) ・市有地等の有効活用 刈谷駅北口周辺の土地活 用の検討		・都市再生整備計画 1期計画の事後評価の実施 ・都市計画決定図書作成 地区計画の変更内容整理 ・震災復興検討地区分析業務 検討地区カルテの更新 (R6繰越分) ・市有地等の有効活用 刈谷駅北口周辺のまちづ くり構想の検討		・都市再生整備計画 1期計画のフォローアップ ・まちづくり基本構想の策定 刈谷駅北口周辺のまちづ くり構想の検討 ・都市計画決定図書作成 地区計画関連図書の作成 (R7繰越分) ・都市計画決定図書作成 地区計画関連図書の作成
成果			《都市再生整備計画》事後評価の実施・公表をすることができた。 《都市計画決定図書作成》関係機関等との協議により、地区計画の変更に係る方向性を整理することができた。 《震災復興検討地区分析業務》復興都市計画の検討に必要な地区情報を最新情報に更新することができた。 《市有地等の有効活用》刈谷駅北口周辺における課題等を整理し、まちづくりの方向性を整理することができた。						
課題		《市有地等の有効活用》事業の手法や採算性、配置検討などの課題を整理するとともに、関係部署、地域住民及び交通事 業者と意見交換を行い、意見の集約を図る必要がある。							
指標名称（単位）		実績値			目標値				
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果 指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の 割合（％）	—	79.3	—	80.5	81.7		
指標									
他市との 比較検証		《市有地等の有効活用》刈谷市独自の事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		5年度 (決算)	6年度 (決算)	7年度 (決算)	8年度 (予算)	7年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,739	11,776	18,446	16,014	合計	18,446,190 円	
	財 源	特定財源	2,200	6,275	7,227	2,100	報償費	20,100 円	
		一般財源	2,539	5,501	11,219	13,914	委託料	18,423,900 円	
	職員人件費 ②		9,591	11,149	10,005	11,091	使用料及び賃借料	2,190 円	
	総事業費 (①+②)		14,330	22,925	28,451	27,105			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		都市構造再編集集中支援事業費 補助金（国）			
9年度以降の事業費見込		0		前年度繰越金					

会計名			土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	土地の高度・有効利用や緑地の保全など、都市の健全な発展及び良好な都市環境の実現に向けた取組の必要性は高い。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	適切な土地利用を実現するため、専門的な分野を事業者へ委託することで効率的に事業推進が図られており適正な執行体制である。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	総合計画や都市計画マスタープランに位置づけた本市の目指すべき都市構造実現のため、市が実施すべき事業であり、当該事業の推進は妥当性が高い。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	総合計画や都市計画マスタープランに記載の目指すべきまちづくりの方向性に合致しているため、施策への貢献度は高い。
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
	本市の目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、引き続き、関係機関等と連携を図りながら土地利用に関する制度の運用を進めていく。				

会計名			都市拠点活用推進事業				担当部		都市政策部		
一般会計							担当課		まちづくり推進課		
款	項	目					担当係		都市拠点係		
8	4	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	市街地の整備・改善								
	目的	刈谷駅周辺の公共空間を積極的に活用することにより、活気や魅力を高め、市の玄関口としてふさわしい、にぎわいのある駅前空間の創出を目指す。				主たる内容	○刈谷駅周辺における官民連携によるエリアマネジメント運営支援 ○刈谷駅周辺におけるイルミネーションイベントの実施 ○公共空間の活用支援 ○まちづくりの担い手の発掘・育成				
		位置づけ									
		関連計画	都市計画マスタープラン、中心市街地まちづくり基本計画								
	根拠法令	都市再生特別措置法									
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	令和4年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～12月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 11回 ・エリアマネジメントの導入 検討 関係団体等との調整		・イルミネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～1月 ・公共空間の活用 刈谷駅周辺でのイベント 開催 28回 ・都市再生推進法人指定検討 関係団体等との調整 (R5繰越分) ・AIカメラによる人流解析		・刈谷駅周辺エリアプラット フォームの構築支援 ・刈谷駅地域交流施設の内装 整備・運営 ・市制施行75周年記念イルミ ネーションの実施 場所 刈谷駅周辺 点灯期間 10月～1月 ・都市再生推進法人の指定 ・公共空間の活用 29回		・イルミネーションの実施 ・刈谷市中心市街地まちづく り基本計画の改定 ・中心市街地のまちづくり会 議の活動・運営支援 ・公共空間の活用支援 (R7繰越分) ・刈谷市中心市街地まちづく り基本計画の改定					
成果		イルミネーションやマルシェ等のイベントを開催することにより、刈谷駅周辺の新たなにぎわい創出や回遊を生み出すことができた。また、「まちづくりかりや」の都市再生推進法人への指定や、市の魅力発信や交流創出を目的とした「カリココプラス」を開設、まちの更なるにぎわい創出の推進を図ることができた。									
課題		住民等が主体となったまちづくり活動の実現に向け、官民が連携し、エリアの将来像を定め、課題を解決することで、エリア価値の維持向上を図る必要がある。また、主体となるまちづくりの担い手の発掘や育成、団体組織の実走に向けた組織運営や制度設計を整える必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果 指標		刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合（％）			—	66.2	—	66.6	67.0		
活動 指標		公共空間を活用したイベントの開催回数（回）			11	28	29	20	20		
他市との 比較検証		《イルミネーション実施主体》知立市、豊田市及び豊橋市は実行委員会、岡崎市、東海市は観光協会が実施している。 《都市再生推進法人指定団体数》岡崎市3団体、豊田市1団体、西尾市2団体、東海市1団体、豊橋市1団体									
C 事業コスト		単位：千円		5年度 （決算）	6年度 （決算）	7年度 （決算）	8年度 （予算）	7年度 事業費内訳			
	事業費 ①		29,217	35,384	80,483	51,260	合計 80,482,747 円				
	財源	特定財源	900	9,185	6,500	12,340	需用費 52,480 円				
		一般財源	28,317	26,199	73,983	38,920	役務費 994 円				
	職員人件費 ②		6,292	9,716	15,298	18,626	委託料 80,416,723 円				
	総事業費（①+②）		35,509	45,100	95,781	69,886	使用料及び賃借料 12,550 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		官民連携まちなか再生推進事業費補助金（国）					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			都市拠点活用推進事業	担当部	都市政策部	
一般会計				担当課	まちづくり推進課	
款	項	目		担当係	都市拠点係	
8	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	にぎわい創出のための公共空間の活用など、ウォーカブルなまちづくりに向けた取組は必要性が高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	道路や広場等の施設管理者と適宜連携することで、効率的に事業推進が図られており、適正な執行体制である。また、必要に応じて補助制度等を活用し、コスト削減に努めつつ取組を加速化させている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	公共空間の活用等によるにぎわい創出は、総合計画における重点戦略、都市計画マスタープランの新しい取組等に位置づけられており、当該事業の推進は妥当性が高い。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	都市計画マスタープランに記載の官民連携まちづくりに必要な事業であるため、継続的に取り組む必要がある。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	今後も引き続き、地域や関係団体等とより一層連携を深め、中心市街地のにぎわい創出に向けて取り組む必要がある。 まちづくりの担い手の育成や団体組織の実走に向けた組織運営の確立や制度設計などに向けて行政の支援について検討する。					

会計名			官民連携まちなかにぎわい創出支援事業				担当部		都市政策部		
一般会計							担当課		まちづくり推進課		
款	項	目					担当係		都市拠点係		
8	4	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤								
		基本施策	市街地・住環境								
		施策の内容	市街地の整備・改善								
	目的	都市拠点（まちなか）である刈谷駅から刈谷市駅を中心に活動するまちづくり団体等の育成と支援により、活気とにぎわいの創出を図る。				主たる内容	○中心市街地活性化推進団体等が実施するまちづくり活動に要する経費の補助				
	位置づけ	関連計画	中心市街地まちづくり基本計画、立地適正化計画								
		根拠法令	刈谷市中心市街地活性化推進団体補助金交付要綱								
		対象者	商工会議所ほか				事業期間	令和7年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
					中心市街地活性化推進団体への事業費補助 3団体 ・ワークショップ運営（刈谷駅前商店街振興組合） ・イベント企画運営（特定非営利活動法人まちづくりかりや） ・商科大学・大学院講座（刈谷商工会議所）		中心市街地活性化推進団体への事業費補助 3団体				
	成果	まちづくり団体の活動を支援することで、中心市街地のにぎわいを創出することができた。									
	課題	まちづくり人材の発掘や育成に向けた方策の検討が必要である。									
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	成果指標	刈谷駅周辺は活気や魅力があると思う市民の割合（％）				—	66.2	—	66.6	67.0	
	成果指標	ワークショップ等の参加延べ人数（人）				—	—	333	300	300	
	他市との比較検証	豊田市が類似支援を実施している。 近隣4市では、安城市と知立市が過去に類似の補助制度を有していた実績がある。									
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		0	0	1,131	1,600	合計 1,131,000 円					
財源		特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,131,000 円				
		一般財源	0	0	1,131	1,600					
職員人件費 ②		0	0	3,804	2,709						
総事業費（①＋②）		0	0	4,935	4,309						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
	9年度以降の事業費見込		0								

会計名			官民連携まちなかにぎわい創出支援事業		担当部	都市政策部
一般会計					担当課	まちづくり推進課
款	項	目			担当係	都市拠点係
8	4	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	普通	中心市街地活性化により、まちの魅力や活力及び付加価値を高め、まちなかに居住者や来訪者を増やし、にぎわいを創出する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	中心市街地活性化を推進する事業に補助することで、各団体による主体的なまちづくり活動への取組を推進し、まちの魅力や活力の向上、にぎわい創出の効果を生み出す。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	中心市街地活性化は、行政、商業者、住民等の多様な主体による地道な取組が求められ、行政からの支援も必要である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	まちの顔となる中心市街地における魅力や活力を高めるために、中心市街地のまちづくり活動やイベントの開催支援が必要であり、その実現に寄与する事業である。	
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	中心市街地活性化推進団体が実施するワークショップなどを中心としたまちづくり活動と花いっぱい運動、にぎわい創出事業などのソフト事業を持続的に支援することにより、より多くの地域住民の参加を促すとともに協働意識を高め、まちなかの魅力やにぎわいの創出及び中心市街地の活性化を図る。					

会計名			都市景観推進事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		総務係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	まちなみ・景観の充実							
	目的	良好な都市景観づくりを推進するため、都市景観に対する市民意識の高揚を図る。				主たる内容	〇かりや景観れぽーとの発行			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン、都市景観基本計画							
		根拠法令	景観法							
	対象者		市民			事業期間	平成4年度～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		・かりや景観れぽーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー 公共施設配架		・かりや景観れぽーとの発行 A4サイズ、4ページ カラー Web、SNSに掲載			
	成果		「まちなかの緑」をテーマに、都市のうるおいやゆとり、やすらぎを緑ある景観として広く啓発するとともに、本市の緑化補助制度や住民と育む緑の取組について紹介することができた。							
	課題		「景観れぽーと」の発行は、より効果的にPRが行えるようWebやSNSでの掲載方法を研究する必要がある。							
	指標名称（単位）				実績値			目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	景観れぽーと発行回数（回）			1	1	1	1	1	
	成果指標	快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）			—	79.3	—	80.5	81.7	
	他市との比較検証		刈谷市独自の事業である。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		786	1,410	1,391	1,480	合計 1,391,160 円				
財源		特定財源	0	0	0	0	旅費 32,160 円			
		一般財源	786	1,410	1,391	1,480	委託料 1,353,000 円			
職員人件費 ②		2,379	2,469	2,563	2,625	負担金、補助及び 交付金 6,000 円				
総事業費（①＋②）		3,165	3,879	3,954	4,105					
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			都市景観推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	総務係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		普通	景観意識の普及、啓発など、住民の景観まちづくり意識の向上、良好な景観形成の一助となる取組は必要である。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	景観の概念が幅広く、訴求力の高い効率的な啓発のためには専門的な知識を有する業者への委託は適正な執行体制である。
	妥当性	・ 市が主体となって実施するべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	総合計画や都市計画マスタープランに位置づけられており、当該事業の推進は妥当性が高い。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	総合計画や都市計画マスタープランに記載の景観意識の向上に向けた普及啓発に必要な事業であり、継続的に取り組む必要がある。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	今後も市民や事業者等が良好な景観形成へ関心を持つよう、景観啓発の取り組みを継続していく。				

会計名			刈谷駅北地区地域交流施設管理事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		都市拠点係	
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	刈谷駅周辺のまちのにぎわいの創出とともに、地域の連帯及び交流の促進を図る。				主たる内容	指定管理者による刈谷駅北地区地域交流施設の管理運営等を行う。			
	位置づけ	関連計画	中心市街地まちづくり基本計画							
		根拠法令	刈谷駅北地区地域交流施設条例							
	対象者		施設利用者			事業期間	令和3年度～			
	実施方法		■直営 □委託 ■指定管理 □補助・助成 □その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・指定管理者による管理運営等		・指定管理者による管理運営等		・指定管理者による管理運営等 自主事業等の開催 38回 施設利用者数 87,716人		・指定管理者による管理運営等 自主事業等の開催 40回 施設利用者数 90,000人			
	成果	刈谷駅北口の交流施設として、適切に管理運営が行われた。また、指定管理者により自主事業や施設改善事業等が開催され、刈谷駅周辺のにぎわいを創出することができた。								
	課題	だれもが使いやすい施設となるよう、更なる利用促進に向けた方策の検討が必要である。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	指定管理者による自主事業等の開催回数（回）			16	21	38	40	40	
	成果指標	施設利用者数（人）			59,248	75,946	87,716	90,000	90,000	
	他市との比較検証		安城市（KEY PORT）が類似施設を有している。							
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
事業費 ①		20,757	22,566	22,556	27,182	合計 22,555,741 円				
財源		特定財源	3,365	3,718	5,523	2,240	役務費 14,611 円			
		一般財源	17,392	18,848	17,033	24,942	委託料 20,692,830 円			
職員人件費 ②		2,578	4,061	4,961	5,080	使用料及び賃借料 1,805,400 円				
総事業費（①+②）		23,335	26,627	27,517	32,262	備品購入費 42,900 円				
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		新しい地方経済・生活環境創生交付金（国）、地域交流施設使用料、行政財産目的外使用料				
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			都市計画基本図等作成事業				担当部		都市政策部	
一般会計							担当課		まちづくり推進課	
款	項	目					担当係		土地利用計画係	
8	4	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市基盤						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	都市計画業務や公共事業の基礎調査となる都市計画基本図を作成するため、税務課が行う航空写真の成果を基に都市計画図の修正を行うことで情報の適時性を確保する。				主たる内容	○都市計画基本図、白図、字図の作成 ○都市計画縦覧図書の作成 ○数値地形図データファイルの作成 ○都市計画基本図DVD-ROMの作成		
		位置づけ							
		関連計画	刈谷市統合型GIS基本計画						
		根拠法令	都市計画法						
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	昭和45年度～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
					・都市計画基本図、白図、字図の作成 ・都市計画縦覧図書の作成 ・数値地形図データファイルの作成 ・都市計画基本図DVD-ROMの作成					
	成果	・最新のデータを基に現況と整合させた都市計画基本図に更新することができた。また、最新の都市計画情報の提供を行うことができた。								
	課題	・最新の都市計画情報を維持するため、計画的な都市計画基本図の更新と公共整備等を把握し必要に応じて都市計画基本図を修正する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標	基本図修正率（％）				—	—	100	—	—
	指標									
	他市との比較検証	・各市町により修正頻度や内容は異なる。								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	73,363	0	合計	73,363,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	73,363,400 円	
		一般財源	0	0	73,363	0			
	職員人件費 ②		0	0	1,075	0			
	総事業費（①＋②）		0	0	74,438	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					